

住友化学：中期経営計画に基づく知財戦略の現状と将来展望

OpenAI Deep Research

現状の知的財産戦略(2024～2025 年)

図 1: 住友化学の特許公開件数推移(公開年別、件数)。毎年 600 件以上の特許を公開し、2024 年には 650 件と前年から増加傾向にある ([住友化学株式会社の特許出願公開一覧 2024 年](#)) ([住友化学株式会社の特許出願公開一覧 2023 年](#))。

住友化学は国内有数の特許保有企業であり、近年も毎年数百件規模の特許出願を維持しています。2024 年の特許公開件数は 650 件で、2023 年の 620 件から増加しました ([住友化学株式会社の特許出願公開一覧 2024 年](#)) (2022 年は 592 件 ([住友化学株式会社の特許出願公開一覧 2023 年](#)))。この公開件数推移から、2022 年に一時減少した後、直近では増加基調にあることがわかります(図 1)。特許取得件数も年 400～500 件台で推移し ([住友化学株式会社の特許出願公開一覧 2024 年](#)) ([住友化学株式会社の特許出願公開一覧 2023 年](#))、特許資産規模ランキングでは化学業界で第 9 位に位置付けられています ([『化学』特許資産規模ランキング 2024 トップ 3 は富士フイルム、LG ENERGY SOLUTION、花王 | 特許分析のレポート・リザルト](#))。このように特許ポートフォリオの量・質ともに国内トップクラスであり、世界的にも Clarivate 社の「トップ 100 グローバル・イノベーター」に 3 年連続で選出されるなど高い評価を受けています。

重点技術分野：幅広い事業分野を持つ住友化学は、特に「環境・エネルギー」「食糧(農業)」「ヘルスケア」「ICT」の 4 分野をイノベーション創出の重点領域と位置付けています。実際の知財活動でも成長分野である農業(アグロ)分野や ICT 分野に注力しており、それぞれの事業セグメントごとに知的財産戦略を策定して強固な特許ポートフォリオを構築しています。例えば、偏光板など先端ディスプレイ材料の技術分野では国際特許出願件数でトップクラス(日本企業では日東電工、住友化学、富士フイルムが上位)となっており ([令和 6 年度分野別特許出願技術動向調査結果 | 経済産業省 特許庁](#))、住友化学がグローバルにも積極的に特許を出願していることが示唆されています。また、再生医療などバイオ分野(BX: バイオトランスフォーメーション技術)では既に約 200 件の特許を取得して将来の成長基盤を整備し、SDGs 達成に資

する環境・資源循環関連の特許も国内総合化学でトップクラスのポートフォリオを保有しています。このように**重点分野に照準を合わせた特許出願**が行われており、農薬の有効成分や先端材料、環境調和型技術まで多岐にわたる知財資産を蓄積しています。

知財活動の方針：住友化学の知財戦略は、「守り」と「攻め」と「共創・協調」のバランスが特徴です。同社は従来、事業保護と実施自由度確保を目的とした**「守り」の知的財産活動**（自社技術の防衛や他社特許対策）に力を入れてきましたが、近年では競合に対する競争優位確立や参入障壁構築を意識した**「攻め」の知的財産活動にも注力しています。具体的には、**重要技術で強力な特許網を形成し、自社事業の優位性を高める取り組み**です。さらに、**環境負荷低減や生物多様性保全など一社では解決困難な社会課題**に対しては、**産学官や他企業との「共創・協調」**によるオープンイノベーションが不可欠との認識を示し、その中で新たに生み出される価値を知財の観点からどう保護・活用するかという課題にも取り組んでいます。つまり、**自社単独の発明保護だけでなく、協働によるイノベーションの成果を含めた知財戦略を模索**している点が特徴です。**

知財組織とグローバル展開：知的財産部門は本社組織として東京・大阪・愛媛を拠点に置かれ、各事業部門ごとに担当グループを編成して事業戦略と一体化した知財活動を実行しています。各グループは事業部や研究所の知財担当者とも連携しながら、特許戦略立案、特許出願・権利化、調査・解析などを推進する体制です。基本方針として「**①事業戦略と一体となり推進する**」「**②グローバルな事業価値を生み出す**」「**③すべての技術開発成果を活用する**」の3点が掲げられており、各国での権利取得や事業展開に合わせた知財活動を行っています。実際、地域ごとの特許出願状況や他社動向を可視化データで分析し、必要に応じ主要市場での権利確保を図っています。その結果、前述の偏光板分野のように**国際出願件数でトップクラス**となる技術領域もあり（[令和6年度分野別特許出願技術動向調査結果 | 経済産業省 特許庁](#)）、海外展開に即したグローバル知財戦略が展開されています。また、近年は**知財インテリジェンスの強化**にも取り組んでおり、特許情報を経営や研究開発に活用する体制整備も進められています。

ライセンス戦略とオープンイノベーション：自社実施だけでなく**他社への技術ライセンス供与**も住友化学の知財戦略の一翼を担っています。同社は石油化学などのプロセス技術で豊富な実績を持ち、これまでに16か国・71件にのぼるライセンス供与実績があります（[\[PDF\] 経営戦略説明会 - 住友化学](#)）。たとえば、省エネ型の塩酸酸化プロセスやエタノールからプロピレンを製造する技術、二酸化炭素からメタノールを合成する「ICR」プロセスなど、**環境対応型のプロセス技術を各国企業にライセンスし収**

益化を図る戦略です（[\[PDF\] 経営戦略説明会 2024 年度上期決算および - 住友化学](#)）。ライセンス事業は装置投資を伴わず技術供与料を得られるため収益安定化に寄与するとともに、世界の産業界へ環境配慮型技術を普及させる役割も果たしています（[住化、石化収益を技術供与軸に PO など世界展開 - 化学工業日報](#)）。加えて、産学連携やベンチャー連携によるオープンイノベーションにも積極的で、社内に CVI(コーポレートベンチャリング & イノベーション) オフィスを設置し新規事業の種を探索しています。大学との共同研究や政府のグリーンイノベーション基金を活用したプロジェクト(例: バイオエタノールからのプロピレン製造技術開発)などを通じ、社外の知見・技術を取り込みつつ自社技術との相乗効果を狙っています。さらに、若手社員発案でプラスチックリサイクル製品のブランド「Meguri」を立ち上げるなど、自社の技術とブランド力を融合して市場価値を高める取組も行っています。総じて、住友化学の現状の知財戦略は自社技術の防衛と活用を基盤に、重点分野での攻めの特許、協働による新技術創出、そしてライセンスによる知財収益化まで多面的に展開していると言えます。

中期経営計画「Leap Beyond ～成長軌道へ回帰～」

(2025～2027 年)のポイント

2025 年 3 月に公表された新中期経営計画「Leap Beyond～成長軌道へ回帰～」では、業績 V 字回復を経て**成長軌道への復帰**を図るため、以下のような重点方針が示されました（[2025～27 年度 中期経営計画「Leap Beyond ～成長軌道へ回帰～」を策定 | 事業・製品 | 住友化学株式会社](#)）:

- **成長領域への集中投資**: アグロ(農業) & ICT 領域を成長の軸と位置付け、研究開発費に 2,200 億円超(2019～21 年度比 3 割増)を投入し、戦略投資約 1,800 億円の 8 割をこの両領域に集中配分（[2025～27 年度 中期経営計画「Leap Beyond ～成長軌道へ回帰～」を策定 | 事業・製品 | 住友化学株式会社](#)）。半導体・先端ディスプレイ材料、農薬などの分野で積極的な設備投資・M&A を実施する方針です（[燧翔報通研究社\(新居浜・西条のニュース\) on X: "2025～27 年度 ...](#)）。
- **事業ポートフォリオの高度化**: 不採算・低収益事業の抜本見直しと、ROIC(投下資本利益率)志向経営の徹底によって資本効率の向上を図る（[2025～27 年度 中期経営計画「Leap Beyond ～成長軌道へ回帰～」を策定 | 事業・製品 | 住友化学株式会社](#)）。特にエッセンシャル & グリーンマテリアルズ部門では、石油化学事業から環境負荷低減事業や GX 技術ライセンス事業へ大き

く舵を切る方針が打ち出されています（[中期経営計画](#) | [経営方針](#) | [住友化学株式会社](#)）。これにより装置産業型の収益モデルから、技術供与型による価値創出へ転換を目指します。

- **数値目標：**2027 年度にコア営業利益 2,000 億円、ROE8%、ROIC6%を達成し、その先 2030 年度以降には新規事業の戦力化により持続的成長を実現、長期的に ROE12%、ROIC10%以上を目標としています（[2025～27 年度 中期経営計画「Leap Beyond ～成長軌道へ回帰～」を策定](#) | [事業・製品](#) | [住友化学株式会社](#)）。

以上を踏まえると、知財戦略も今後 3 年間で事業戦略に合わせたシフトが求められます。具体的には「重点成長分野（農業・ICT）での知財攻勢強化」「事業ポートフォリオ見直しに伴う知財資産の再配置・活用」「グローバル展開加速への対応」「オープンイノベーション深化による新事業創出支援」などが考えられます。以下では、これらの方向性について 3～5 の将来シナリオを提案します。それぞれのシナリオについて、ポイントと背景、実現可能性、メリット・リスク、競合動向や業界トレンドとの整合性を整理します。

将来の知財戦略シナリオ提案(2025～2027 年)

シナリオ 1: 重点領域での「攻めの特許」強化 ～農業・ICT 分野を中心に知財攻勢

ポイントと背景：中計で成長軸と定められた農業（アグロ）関連事業や ICT 材料事業において、研究開発投資が大幅に拡充されます（[2025～27 年度 中期経営計画「Leap Beyond ～成長軌道へ回帰～」を策定](#) | [事業・製品](#) | [住友化学株式会社](#)）。これに伴い、これら重点領域での特許出願をさらに加速し、強力な特許網を構築するシナリオです。住友化学は従来から事業戦略に即して守りと攻めの知財活動を推進しており、研究開発の成果を余すところなく権利化する体制があります。増額された R&D 投資の成果を確実に特許として蓄積し、自社のコア技術を防衛・独占することがこのシナリオの狙いです。

実現可能性：高。研究開発費の増額により出願件数増加は必然的に起こると見られますし、知財部門も事業部門ごとの専属体制で戦略策定しているため、重点テーマへの注力は比較的スムーズに行えるでしょう。また、住友化学は既に攻めの知財活動を強化しつつある実績があります。

メリット:

- **競争優位の確立:** 成長市場での特許独占により競合他社に対する参入障壁を構築できます。例えば新規農薬の有効成分やデジタル農業技術で特許群を形成すれば、自社製品の市場シェア防衛に直結します。
- **研究成果の事業化促進:** 開発成果を積極的に権利化することで事業部門も安心して製品化・展開が可能となり、R&D 投資のリターンを最大化できます。
- **企業価値向上:** 豊富な特許保有は企業の無形資産価値として評価され、投資家や取引先からの信用力向上につながります(実際 Clarivate の評価などで実証済み)。

リスク:

- **特許の質・活用の課題:** 出願件数を増やすだけでは十分でなく、各特許の質や実効性が伴わないとコスト倒れになる懸念があります。権利維持費用も増大するため、重要度の低い特許が増えすぎると負担となります。
- **競合との特許競争激化:** 成長領域では他社も熾烈な特許取得競争を行っています。出願のタイミング次第では先行特許に阻まれたり、場合によっては特許係争のリスクもあります。大手グローバル競合(例: 農薬では Bayer やシンジェンタ等、半導体材料では韓国・台湾メーカー等)との**特許紛争リスク**も高まる可能性があります。
- **市場変化の不確実性:** 狙った技術分野の市場が予想通り成長しなかった場合、当該領域の特許投資が過大になる恐れもあります。

競合・業界トレンドとの整合性: このシナリオは競合各社の動きと概ね一致しています。主要農薬メーカーや電子材料メーカーはいずれも毎年大量の特許出願を行い、自社パイプライン技術を権利で囲い込む戦略をとっています。例えば、農薬分野では新規有効成分やゲノム編集・バイオ農薬などの特許取得競争が激化しており、住友化学もそれに対応している状況です。また、日本企業全体でも近年特許出願件数は減少傾向にありますが、住友化学は直近増加に転じており ([住友化学株式会社の特許出願公開一覧 2024 年](#)) ([住友化学株式会社の特許出願公開一覧 2023 年](#))、重点分野に資源を集中させて特許を増やす動きは業界の方向性とマッチしています。攻めの知財で競争力強化という方針は、住友化学自身が掲げる成長戦略に合致し、今後 3 年間でその色を一層強めることは十分に考えられます。

シナリオ 2: 環境・基盤技術のライセンス事業拡大 ～「稼ぐ知財」への転換

ポイントと背景： 中期計画で示された事業ポートフォリオ見直しの中でも、石油化学などコモディティ事業からの転換は注目点です。住友化学はエッセンシャル&グリーンマテリアルズ部門において、設備投資による量拡大路線から**環境対応技術のライセンス供与による価値創造**へ舵を切る方針を打ち出しています（[中期経営計画 | 経営方針 | 住友化学株式会社](#)）。このシナリオでは、その方針を知財戦略で具体化し、自社が長年培ったプロセス技術や新規のグリーン技術を他社にライセンス提供して収益源とする戦略を加速します。例えば、住友化学が開発中のエタノール to プロピレン技術や CO2 からメタノールを合成する技術(ICR)は既にライセンス展開の準備が進められており（[\[PDF\] 経営戦略説明会 2024 年度上期決算および - 住友化学](#)）、こうした**環境技術ライセンス**を世界展開することが考えられます。自社工場を新設せずとも、知財（特許・ノウハウ）の供与によってグローバルに事業収益を得られる「稼ぐ知財」モデルへの転換です。

実現可能性： 高。住友化学は既に 16 か国・71 件ものライセンス供与実績を持ち（[\[PDF\] 経営戦略説明会 - 住友化学](#)）、社内に専任組織やノウハウも蓄積されています。さらに中計で明確にこの方向性が示されたことで、経営層のコミットメントも高いと考えられます（[中期経営計画 | 経営方針 | 住友化学株式会社](#)）。市場環境を見ても、カーボンニュートラルや循環経済に資するケミカルプロセス技術は世界的に需要が高まっており、日本発の優れた環境技術には各国企業が関心を示しています。従って、計画通り技術ライセンス事業を拡大する現実味は大きいでしょう。

メリット：

- **高収益・低リスクビジネス：** ライセンス収入は装置投資や原料調達を伴わない純粋な技術料収入であるため、投下資本に対する収益効率(ROIC)が高くなります。他社が設備建設・運転のリスクを負う一方で、住友化学は知財提供に徹することで安定的な収益源を確保できます。
- **グローバル市場への影響力拡大：** 自社単独では進出が難しい地域・市場にも、ライセンスを通じて技術プレゼンスを及ぼせます。世界各地の化学メーカーとネットワークを構築でき、国際産業標準への寄与や業界での発言力強化にもつながります。
- **技術革新と SDGs 貢献：** 自社内に留めず技術を広めることで、気候変動対策や資源循環といった地球規模の課題解決に寄与できます。省エネ・低炭素技術の普及は SDGs 目標 9「産業と技術革新の基盤をつくろう」にも合致し、企業の社会的価値を高めます（[\[PDF\] 塩酸酸化プロセスのライセンス\(KPI の具体事例\) 粘り強い研究への ...](#)）。また、複数のライセンシーからフィードバックを得ることで技術改良も進み、次世代技術開発にも弾みがつくでしょう。

リスク:

- **知財流出・競争助長の懸念:** ライセンス供与により自社技術の詳細が外部に開示されるため、機密管理が不十分だと第三者への漏洩や模倣のリスクがあります。また、ライセンシーが将来競合に転じる可能性や、契約終了後に派生技術で競われる恐れもあります。契約条件の綿密な設計とフォローが求められます。
- **収益依存度の偏り:** ライセンス収入に頼りすぎると、自社でモノを作る力が低下しかねません。万一主要ライセンシーの事業が不振になれば収入減に直結するため、**収益源の分散**や自社実装とのバランスが課題となります。
- **契約交渉・管理コスト:** グローバルに多数の相手とライセンス契約を結ぶには法務・知財人材の対応力強化が必要です。各国の法制度や文化の違いもあり、知財紛争が生じた場合の対応コストも考慮する必要があります。

競合・業界トレンドとの整合性: 技術ライセンスを収益の柱とする戦略は、**化学産業**における一つの有力トレンドです。石油メジャーやエンジニアリング企業は古くからプロセスライセンスで収益を上げており、日本企業でも三菱ケミカルや三井化学などが自社プロセスのライセンス展開を行っています(例:アンモニア製造技術や樹脂製造プロセスの技術供与など)。住友化学の動きは、脱炭素の潮流に乗りつつ自社の強みを生かす合理的な戦略と言えます。また各国政府もクリーン技術の国際移転を促す政策を打ち出しており、この **GX 技術ライセンシング** は時流に合致しています ([中期経営計画](#) | [経営方針](#) | [住友化学株式会社](#))。競合他社が類似技術を持たないニッチ分野であれば先行者利益も期待でき、住友化学が環境・基盤技術ライセンスのリーダーシップをとる可能性は十分あります。

シナリオ 3: オープンイノベーションによる知財共創 ～協調路線で新事業創出

ポイントと背景: 中長期的な成長のためには、自社だけでは持ち得ない革新的技術の獲得や、新規事業の種探索が重要です。住友化学はすでに「共創・協調」の知財活動を掲げており、産学連携やスタートアップ連携を進めています。このシナリオでは、さらに**オープンイノベーション戦略**を深化させ、他企業・大学との共同研究開発やアライアンスを通じて知財を共創する取り組みを強化します。具体的には、共同で得られた発明の特許をコンソーシアム形式で共有したり、大学・ベンチャーが持つコア特許をライセンス受入して自社事業に取り込むなど、**知財のオープン化と活用**を進めるイメージです。政府が推進するオープンイノベーション促進策や、異業種連携によるイノベーション創出の機運も追い風となります。

実現可能性: 中。技術的なボーダレス化が進む中で、住友化学もオープンイノベーションの必要性を認識し始めていますが、従来の企業文化や利益相反の調整など課題もあります。他社との共同研究では知財帰属の取り決めが複雑になるケースも多く、社内ルール整備や人材育成が必要です。ただ、国内外で実績のあるオープンイノベーション手法（例えば産総研や大学との共同特許出願など）は徐々に定着しつつあり、CVI オフィスの設置など受け入れ態勢も整備されてきています。したがって部分的には実現しつつあるが、本格的な共創体制には更なる時間と調整が必要との評価です。

メリット:

- **新事業・新製品の創出加速:** 社外の斬新なアイデアや技術を取り込むことで、自社単独では生み出せなかった新製品・新事業の芽を獲得できます。ベンチャー企業との提携によりデジタル技術やバイオ技術を迅速に事業化するというシナジーが期待できます。
- **研究開発効率の向上:** 外部との共同研究により、開発リソースや費用をシェアできるため、一社で行うより効率的に成果を出せる可能性があります。また、異分野の知見融合によりブレークスルーが起こりやすくなります。
- **エコシステム形成による継続的イノベーション:** オープンな共創関係を築くことで、産学官を巻き込んだイノベーション・エコシステムを形成できます。一度の成果にとどまらず、継続的・波及的な技術革新が生まれ、ひいては業界標準の策定やプラットフォームビジネスへの展開も可能になります。

リスク:

- **知財帰属・収益配分の難しさ:** 共同で知財を生み出した場合、その権利配分や事業化利益の分配を巡って調整が必要です。契約次第では自社が十分な権利を得られずに終わる可能性もあります。特に将来有望な技術ほど主導権争いが起こりえます。
- **コア技術流出の懸念:** 開放的に協業することで、自社の重要技術やノウハウが流出するリスクがあります。共創とはいえビジネスでは各社の利害が完全に一致するわけではなく、**情報管理や信頼関係の構築**が疎かだと自社の競争力低下を招きかねません。
- **経営判断の複雑化:** パートナーが増えるほど意見調整やプロジェクト管理が複雑になります。他社の事情に左右され計画遅延するリスクや、方向性の相違で協業解消となるケースも考えられます。オープンイノベーションには柔軟性と粘り強さが求められます。

競合・業界トレンドとの整合性：オープンイノベーションは全産業的なトレンドであり、化学業界でも例外ではありません。近年、他の大手化学メーカーでも産学連携拠点の開設やスタートアップ投資が活発化しています。例えば三井化学はオープンイノベーション拠点「MOLC」を開設し社外技術導入を推進、富士フイルムもベンチャーとの協業によるヘルスケア新事業育成を進めています。住友化学自身、政府の助成事業であるグリーンイノベーション基金を活用して他機関と連携するケース（エタノール由来プロピレン開発など）があります。また、**知財面でも共創時代に対応する動きが見られます。**例えばトヨタが特許をオープンライセンス化する戦略を採るなど、業界を越え知財を共有して市場拡大を図る例も現れています。住友化学においても、共創による価値創出を知財でどう保護・活用するかという課題意識が既に表明されており、このシナリオはそうした方向性をさらに発展させるものです。産学官のエコシステムに深く参画し、協調路線で新事業を育てる**知財戦略は今後の産業トレンドとも整合している**と言えるでしょう。

シナリオ 4: 知財ポートフォリオ最適化と知財経営の強化 ～選択と集中・グローバル対応

ポイントと背景：事業ポートフォリオの再構築に合わせて、**知的財産ポートフォリオも最適化**を図るシナリオです。具体的には、成長が見込めない分野や撤退事業に関連する特許は維持コストとの見合いで放出・売却・非更新を検討し、一方で成長分野の重要特許に経営資源（出願費用・維持費用、人員）を集中します。加えて、中計で重視されるグローバル展開を支えるため、主要市場（米欧中など）での特許出願・権利取得を戦略的に強化します。知財部門が各事業部と一体となっている体制を生かし、**事業戦略×地域戦略に即した知財ポートフォリオを再構築**することが狙いです。また、経営指標として特許の活用度や価値をモニタリングし、知財を経営資源として位置付ける「**知財経営**」を推進します。例えば特許資産の ROIC やライセンス収入 KPI を導入し、M&A やオープンイノベーションの際にも知財デューデリジェンスを徹底するといった取り組みです。

実現可能性：高。事業構造改革に伴う知財の整理・最適化は多くの企業で実施されており、住友化学でも不要特許の見直しや重要特許の選定は常時行われています。特に今回は経営目標として ROIC 向上が掲げられているため（[2025～27 年度 中期経営計画「Leap Beyond ～成長軌道へ回帰～」を策定 | 事業・製品 | 住友化学株式会社](#)）、知的財産も含めた無形資産の効率活用に経営陣の関心が高まるでしょう。既に知財部は全社横断でポートフォリオ管理を行う立場にあり、実行に移しやすい基盤があります。海外特許出願についても、重点事業に絡む技術では積極的に国際出

願している実績があり（[令和 6 年度分野別特許出願技術動向調査結果](#) | [経済産業省 特許庁](#)）、追加リソース投入で拡充可能と考えられます。

メリット:

- **コスト効率と資本効率の向上:** 不要・低価値な特許を縮減することで、年々増大する特許維持費や管理コストを削減できます。浮いたリソースを重要案件に振り向けることで、特許一件あたりの価値密度を高められます。結果として知財資産全体の ROIC 改善につながり、経営効率の向上を後押しします。
- **知財リスク低減:** ポートフォリオを整理する過程で他社特許とのクロスライセンスや放棄特許の有効活用（オープン化含む）を検討すれば、将来の特許係争リスクを低減できます。また、**重点分野に経営資源を集中**することで、重要技術の特許網に抜け漏れが生じるリスクも減り、防御力が高まります。
- **グローバル市場での事業推進支援:** 主要市場でしっかり特許を押さえることで、現地での事業展開も安心して行えます。各国の特許訴訟リスクを抑え、必要に応じて現地企業との提携交渉でも自社特許が交渉カードになります。知財戦略のグローバル化はそのまま事業戦略のグローバル化を下支えします。
- **無形資産価値の顕在化:** 知財経営の観点から、自社の知財価値を定量・定性評価し発信することで、株主や投資家へのアピールとなります。近年、日本企業でも知的資産の開示が重視されており、住友化学が積極的に知財 KPI や戦略を発信すれば企業価値評価の向上につながる可能性があります。

リスク:

- **将来機会損失の可能性:** 現時点で非重点と判断した特許でも、将来技術の展開次第で価値が高まるケースがあります。ポートフォリオ整理の過程で特許を手放した後にその分野が再び重要になると、過去の知財資産を失っていることが弱点となりえます。選択と集中の判断には慎重さが要求されます。
- **社内抵抗や調整コスト:** 事業部門が苦勞して取得した特許を整理対象とする場合、現場から抵抗が出ることも考えられます。「研究の成果を否定するのか」といった心理的障壁を乗り越えるには、経営メッセージの徹底や明確な評価基準が必要です。また、数千件規模の特許群を評価・分類する作業自体が大きな負担となるでしょう。
- **海外出願コスト増:** グローバル出願を増やす場合、特許庁費用や現地代理人費用などコストが飛躍的に増大します。すべての案件で多地域出願すると費用対効果が低下するため、対象の絞り込みや各国での権利維持判断など、**精緻な費用対効果分析**が求められます。

競合・業界トレンドとの整合性：このシナリオは業界全体の方向性と合致します。近年、特許の「量より質」への転換は顕著で、特許資産規模(質と量を総合評価した指標)ランキングが注目されるようになっていきます([【化学】特許資産規模ランキング2024 トップ3は富士フイルム、LG ENERGY SOLUTION、花王 | 特許分析のパテント・リザルト](#))。住友化学も量的には一定水準を維持しつつ質の高いポートフォリオ構築を志向しており、競合他社も含め特許戦略の洗練化が進んでいます。また、日本政府も「知的財産・無形資産ガバナンスガイドライン」を策定し企業に知財戦略の開示や経営への組み込みを促しています。三菱ケミカルや花王など他社も統合報告書で知財戦略を詳述し、無形資産を活用した価値創造をアピールしています。住友化学においても**知財を経営の柱として位置付ける動き**は評価機関から期待されており、実際に Clarivate のトップイノベーター選出や SDGs 特許ポートフォリオの充実など強みがあります。それらをさらに経営目標とリンクさせることで、業界内での知財経営の先進事例となる可能性もあります。グローバル特許戦略についても、昨今中国企業の台頭で日本企業の特許優位が揺らぐ中、重点市場での特許確保は不可欠との認識が広がっています。したがって、**知財の選択と集中・グローバル展開強化は、競合環境に即した妥当な戦略**と言えるでしょう。

おわりに

以上、住友化学の現状の知財戦略を概観し、今後3年間で想定される変化シナリオを提案しました。新中期経営計画「Leap Beyond ～成長軌道へ回帰～」が掲げる事業上の変革に伴い、知的財産戦略もまた**攻めの特許展開**による競争力強化、**知財収益モデルの転換**、**協創によるイノベーション創出**、そして**経営と一体化した知財資産マネジメント**へとシフトしていくことが予想されます。それぞれのシナリオは単独というより相互に関連し合う部分も大きく、実際にはこれらを組み合わせた形で戦略が展開されるでしょう。住友化学が保有する豊富な知財資源と長年の技術蓄積を最大限に活用し、中期計画で示された成長軌道への回帰を知財面から力強く支えることが期待されます。そのためにも、内外の環境変化や競合動向を注視しつつ、柔軟で戦略的な知財マネジメントを推進していくことが重要となるでしょう。

参考文献・出典：

- 住友化学株式会社「2025～27年度 中期経営計画 'Leap Beyond ～成長軌道へ回帰～」プレスリリース ([2025～27年度 中期経営計画「Leap Beyond ～成長軌道へ回帰～」を策定 | 事業・製品 | 住友化学株式会社](#)) ([中期経営計画 | 経営方針 | 住友化学株式会社](#))

- 住友化学レポート 2024(統合報告書) 知的財産戦略・研究開発戦略
- 特許庁「令和 6 年度分野別特許出願技術動向調査結果」偏光板関連技術分析結果 ([令和 6 年度分野別特許出願技術動向調査結果 | 経済産業省特許庁](#))
- 特許分析パテント・リザルト「化学業界 特許資産規模ランキング 2024」([『化学』特許資産規模ランキング 2024 トップ 3 は富士フイルム、LG ENERGY SOLUTION、花王 | 特許分析のパテント・リザルト](#))
- IP Force「住友化学 特許出願公開件数ランキング」(2020～2024 年) ([住友化学株式会社の特許出願公開一覧 2024 年](#)) ([住友化学株式会社の特許出願公開一覧 2023 年](#))
- 住友化学 経営戦略説明会資料(2024 年) ([\[PDF\] 経営戦略説明会 - 住友化学](#)) ([\[PDF\] 経営戦略説明会 2024 年度上期決算および - 住友化学](#))
- Clarivate Top 100 Global Innovators 2024 選出に関するニュース
- その他、住友化学ニュースリリース、業界紙(化学工業日報)記事等 ([燧翔報通研究社\(新居浜・西条のニュース\) on X: "2025～27 年度 ...](#))。